

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	政策推進事業	実施計画事業数（再掲含む）	件	205	267	287
		政策推進会議（庁議）	回	55	56	56
	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。					
2	地方創生推進事業	交付金決定を受けた件数（事業数）	件	0	0	0
		総合戦略の評価で「A」又は「B」とした事業数	事業	22	22	21
	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。 また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の情報を捉えるとともに、地方創生推進交付金等の活用を検討する。					
3	広域連携推進事業	地域ブロック会議（豊能・三島）への参加回数	回	2	2	2
	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。					
4	中核市移行検討事業	中核市移行にかかる勉強会等	回数	1	1	4
	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。					
5	リノベのいばらきプロジェクト推進事業	活動人口（地域活動等への参加）割合	%	67.7	31	26.4
		地域活動等に参加したいと考えた人の割合	%	82.1	64	56.8
	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、DIYを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。	空き物件の改修件数	件	0	1	0
		工房利用者数	人	1,786	710	484
		・DIYを通じたつながりや活動の場の創出、工房認知度向上のために「DIYグランプリ」を開催 ・市内の高校や大学、企業と連携したワークショップ等を開催 ・森林環境譲与税を活用し、木材利用啓発のための市民参加型ワークショップを開催				

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
6	産官学連携推進事業 民間の企業や団体とのWin-Winの関係を構築する連携を推進し、事業の多様化や効率化を図る。また、大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。加えて、連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。	提案公募型補助の交付決定件数	件	19	-	13
		大学連携共同研究事業マッチング件数	件	9	3	3
		大学連携プラットフォーム会議実施回数	回	6	6	6
		連携事業に基づく寄附金	円	149,022	322,613	419,724
7	地方分権関係事業 権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。	大阪府からの事務移譲延べ件数	件	81	81	81
8	各種市長会事業 北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。	事務担当者会議への参加回数	回	3	2	1
		北摂市長会事務担当者会議への参加回数	回	1	1	1
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2
9	各種助成金等の活用に係る調整事業 一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。	事業申請件数	件	3	3	1
10	総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。	総合教育会議の開催回数	回	1	1	1
		報告案件	件	1	1	1
		協議案件	件	2	3	3

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
11	行政評価事業 第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「取組評価」及び「施策評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。	「順調」または「おおむね順調」とした施策数	施策	40	40	35
		「順調」または「おおむね順調」とした取組数	取組	129	131	111
12	事務事業実績報告事業 市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。	事務事業実績報告対象事業数	事業	746	743	737
		改善・見直しが行われた事業数	事業	275	277	214
13	審議会等の運営の適正化事業 市民が市政に参画する機会を拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。	審議会等数（４月１日時点）	機関	75	78	80
		延べ委員数（４月１日時点）	人	728	718	764
		会議の総開催数	回	510	439	457
14	事務報告書作成事業 市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。	事務報告書作成冊数	冊	122	116	116
15	マイナンバー制度運用事業 マイナンバー制度の開始に伴い、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、運用開始にむけて庁内関係課の調整を行う。	情報連携事務手続数	手続	897	962	972
		市ホームページに「マイナンバーカードの健康保険証利用について」及び「マイナポイントについて」に関するページを追加した。				

企画財政部
政策企画課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
16	行財政改革推進事業 効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。	行財政改革による経費削減・増収額	百万円	476	482	369
		行財政改革推進 取組総数	件	275	277	214
17	機構適正化事業 新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。	組織数（各年度当初の部の数）	部	13	13	14
		組織数（各年度当初の課の数）	課	74	74	77
		組織数（各年度当初の係の数）	係	180	181	186
		組織数（各年度当初のグループの数）	グループ	11	11	14
18	指定管理者制度運用事業 指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。 また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリングの結果を審議し、適正な施設運営とサービス水準の維持・向上に努める。	選定委員会開催回数	回	7	4	4
		選定施設数（更新含む）	施設	39	19	1
		導入施設数	施設	71	68	68

企画財政部
財政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	新公会計制度による決算事務・分析事業 統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営において活用を図る。	統一的な基準による財務書類等の作成・公表	回	1	1	1
		研修会への参加	回	1	1	1
2	予算編成事務事業 市税等の収入見込や公債費や扶助費等の経常経費及び「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の改革などに柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。	予算編成（編成方針説明会、予算査定等）	式	1	1	1
		財政計画の策定、見直し	式	1	1	1
3	予算執行管理等事業 予算の適正な執行を確保するため、財務会計システムを活用し、各課の執行を管理するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や通知の発出による管理等を行う。	財務事務研修	回	4	4	4
		予算執行計画の通知	回	1	1	1
		財務会計システムを用いた予算編成	回	6	13	11
		財務会計システムを用いた予算執行	式	1	1	1
4	地方交付税事務事業 地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。	交付税算定事務	式	1	1	1
5	起債事務事業 起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。	市債発行の抑制	億円	22	42	50

企画財政部
財政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
6	財政状況等の公表事務事業	ホームページの更新	回	23	30	27
		広報いばらきへの掲載	回	2	2	2
	より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。					
7	使用料手数料等適正化事業	検討部会・免除団体審査会の開催	回	1	1	1
	「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。					
8	補助金等見直し事業	補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1
	補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、「補助金等のあり方に関するガイドライン」の方向性に沿って、より公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。					

企画財政部
財産活用課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	広告事業 財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。	委員会開催回数	回	3	0	0
		広告掲載媒体数	件	15	13	12
		広告掲載による効果額（収入＋経費節減）	千円	9,795	10,019	10,703
2	普通財産管理事業 道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。	普通財産売却収入	千円	113,384	108,942	187,742
		普通財産貸付収入	千円	34,206	34,321	34,883
3	固定資産台帳運用事業 公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。					
4	自動販売機設置事業者公募事務 各課が所管する行政財産内に設置する自動販売機の設置事業者を公募方式にて募集することにより、競争原理のもと更なる歳入確保を図り、併せて施設利用者等の利便性及び行政財産自体の効用を高める。	公募件数	件	25	42	31
		公募金額	千円	7,703	19,233	13,404
5	行政境界確認等事業 未確定の行政境界を確定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。	行政境界確認箇所数	か所	1	1	4

企画財政部
財産活用課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
6	市有財産災害共済加入等事業	共済責任額	万円	18,635,287	18,853,110	18,562,827
	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。					
7	登記事務事業	所有権移転登記	件	182	142	139
	市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。	代位登記	件	27	10	14
		その他登記	件	105	121	119
8	財産区財産管理事業	財産区財産	㎡	372,039	369,963	370,176
	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。	財産区事業交付金	千円	82,992	68,675	89,852
		財産区財産処分	千円	185,572	137,545	6,517
9	公共施設等マネジメント事業	個別施設計画（中長期保全計画）策定施設数	施設	-	136	140
	老朽化が進行する公共施設等（公共建築物及びインフラ）の保全・更新等に係る財政負担が集中することが想定されることから、人口減少や人口構造の変化等による市民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る総合的かつ計画的な取組を推進する。	個別施設計画（最適化実行計画）策定施設数	施設	-	-	39
		公共施設構造体耐久性調査等の実施棟数	棟	40	48	33
10	官民連携（PPP/PFI）推進事業	第一次検討実施件数	件	1	2	0
	公共施設の整備や運営の見直しを行う際に、施設所管課と連携して従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することにより、民間事業者等の資金や経営能力を活用する官民連携を推進する。	第二次検討実施件数	件	0	1	0

企画財政部
財産活用課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
11	施設予約システム等運用事業	公共施設予約システム検討・導入施設	施設	47	47	47
		公共施設予約システム利用登録者数	人	-	2,299	5,063
	ICTの活用による市民サービスの向上、施設の利用促進、施設運営に係る事務の効率化及び標準化等を図るため、令和2年度に新たに導入した施設予約システムの適切な運用・改修をはじめ、Wi-Fi型スマートロックの拡充検討、Wi-Fi環境の整備検討を行う。					
		・各施設の要望に応じ、施設予約システムの改修等を行った。 ・モバイルWi-Fiルーターの利用促進に向けた周知用ポスターを作成し、各施設に配付した。 ・施設予約システムのネット予約及びロ座振替推進に向けたチラシを作成し、各施設に配付した。				
12	市有財産等利活用推進事業	民間提案制度事前対話件数	件	-	-	7
	民間提案制度やサウンディング型市場調査、ネーミングライツ等により、民間事業者等のアイデアやノウハウを活用し、市有財産等の利活用を推進することで、市民サービスの向上、地域及び地域経済の活性化、新たな財源の確保並びに事業の経費節減を図る。					
		市役所へのレストラン・売店等の設置等、3案件のサウンディング型市場調査の実施				

企画財政部

市民会館跡地活用推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	市民会館跡地エリア活用事業（ソフト） 市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館跡地エリアの活用について検討を進める。	市民ワークショップの開催	回	4	14	16
		暫定広場での市民企画等の実施	回	-	78	70
2	市民会館跡地エリア活用事業（ハード） 市民会館跡地エリアの活用検討に基づき、跡地エリアの既存施設の解体や新施設、広場の整備を各種課題等への対応を図りつつ進める。	元市民会館及び人工台地ほか解体工事進捗率	%	100	-	-
		整備事業者候補者選定委員会の開催	回	4	-	-
		暫定広場整備設計・施工進捗率	%	10	100	-
		新施設及び芝生広場設計・施工進捗率	%	-	2.6	11.5
		水路改修工事進捗率	%	-	-	43

企画財政部
契約検査課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	契約事務事業 市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。	工事発注件数	件	189	174	194
		工事委託発注件数	件	41	39	35
		設計等委託発注件数	件	56	38	42
		物品発注件数	件	11,022	11,352	11,244
2	工事検査事務事業 工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。	竣工検査	件	98	96	83
		基本検査	件	32	30	20
		出来形・中間検査	件	4	7	9
3	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業 市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。	物品登録事務	件	554	496	2,139
		建設工事登録事務	件	281	248	1,190
		測量・建設コンサル登録事務	件	56	32	577

企画財政部
DX推進チーム

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	行かなくてもいい市役所推進事業 行かなくてもいい市役所により市民のQoLを向上させるため、ICTの徹底活用により、時間や場所にとらわれない行政手続を実現する。	子育てワンストップサービスを利用した申請数	件	1	3	5
		電子申請システムを用いた手続申請数	件	19,051	19,269	9,613
		国指定の手続等におけるオンライン利用状況	%	73	79	81
2	データ利活用推進事業 より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。	オープンデータ公開件数	件	20	20	20
3	デジタル人材育成事業 日本の生産年齢人口の減少に伴い、地方公共団体における職員数の減少も見込まれており、職員数が減少した将来において、市民サービスの質を落とすことなく行政経営を進めていくためには、市民サービスのデジタル化が不可欠であり、デジタル化の観点をもって職務を遂行できる人材の育成・充実を図る。	職員向けICT研修実施回数	回	7	6	6
		職員向けICT研修参加者数	人	289	263	406
		マッセ大阪主催研修参加者数	人	31	25	26
		J-LIS主催研修情報システム課職員参加数	人	7	13	38
		業者主催研修情報システム課職員参加数	人	10	7	23
4	ICTビジョンマネジメント事業 多岐にわたるICT関連事業を横串で統括し、「次なる茨木のためのICTビジョン」を実現するため、毎年度アクションプランを策定し、事業実施からの評価、フォローアップを行う。	当年度ICTビジョン取組数	件	195	201	217
		次年度情報システム調達事業数	件	55	53	45
		ICT利活用事例の庁内向けHPへの掲載数	件	75	238	377
5	ICT利活用検討事業 庁内のデジタル化を推進し、業務課題の解決を図るため、業務への新しいICT技術の導入を積極的に検討し推進する。	ICT利活用に関する施策立案件数	件	3	3	1
		AR利用実績コンテンツ数	件	14	34	3
		AIシステム導入累積数	件	1	2	3

企画財政部
D X 推進チーム

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
6	D X 推進事業	D X 推進チーム兼務職員数	人	-	-	9
		デジタル専門人材	人	-	-	2
	デジタル技術を活用し、市民の暮らし、行政のあり方等を変革するため、全庁的なチームを立ち上げ、市役所が丸となってデジタルトランスフォーメーションを推進する。					
		・ D X 推進への取り組み方に関するキックオフメッセージ発出 (R3. 6) ・ D X 推進ロードマップ策定 (R3. 7)				
7	くらしのデジタル化推進事業	公式総合アプリ「いばライフ」ダウンロード数	件	1, 000	25, 630	25, 381
	「豊かさ、幸せ」が実感できる“次なる茨木”の実現のため、子ども一人ひとりに合わせた教育環境の実現や、平時にも災害時にもICTを活用した環境を整備する。					
8	スマート行政経営推進事業	庁内Web会議の利用実績	回	-	-	2, 174
		RPAの活用業務	業務	-	-	36
	Web会議、RPAの活用など、デジタル化を前提とした職員の働き方に変革することで業務の効率化を進める。					
		・ コミュニケーションツールの活用推進 ・ ペーパーレス化の検討 ・ モバイルワークの推進				
9	デジタルデバイド対策推進事業	デジタルサポートサービス利用者数	人	-	-	129
	情報通信技術の利用のための技能の向上や、利用の機会の確保を行うことにより、全ての市民が情報通信技術の便益を享受できるようにする。					

企画財政部
情報システム課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	ITガバナンス強化事業	手引き、様式等の作成・見直し率	%	75	85	90
	「情報システム調達ガイドライン」等、各種様式類の適宜見直しを行うことで、システム調達の企画、仕様書の作成等を支援し、業務の見直し・改善及び情報システムの最適化を図る。また、情報システムの調達に関する知識やノウハウの蓄積・共有を図っていく。さらに、職員のスキルに応じたICT研修を実施することで、職員のデータ処理能力等ICTスキルの向上を図る。	職員向け研修の受講者数	人	1,740	1,920	1,774
		各所属、施設にITリーダーを置き、庁内LAN運用におけるルールの浸透と認知度の向上を図った。				
2	基幹系システム運用管理事業	電算処理作業依頼件数	件	39,410	32,725	33,147
	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。	システム修正件数	件	69	54	60
		電算帳票出力枚数	千枚	2,090	1,924	1,647
3	情報システム全体最適化事業	システムの全体最適化 完了件数	件	7	5	4
	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。					
		オープン化済みの子ども・子育て、子ども情報管理、健康管理、障害福祉の各システムの最適化を完了した。				
4	ICT-BCP運用事業	障害回復訓練の実施	回	1	1	1
	大規模地震災害の初動対応に備え、ICT部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。	復旧可能なシステムの割合	%	26	54	64
5	ネットワーク管理運営事業	庁内ネットワークダウンタイム（保守除く）	分	0	0	0
	ICTの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。					

企画財政部
情報システム課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
6	情報セキュリティ対策事業 本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。	セキュリティ研修の実施	回	3	3	3
		セキュリティ研修受講者数（延べ）	人	1,764	1,787	1,736
		重大なセキュリティ事故	件	0	0	0
7	LGPKI登録分局運営事業 住民・企業等との間で実施する申請・届出等の手続、あるいは地方公共団体の文書のやり取りにおいて、作成した電子文書等の真正性確保に必要な電子証明書の発行を円滑に行うことができるように、LGPKI運営主体より登録分局に委任されている証明書の発行、発行された証明書の更新、失効等を証明書利用者に対して行う。	証明書発行、更新申請件数	件	2	5	1
8	情報システム管理事業 情報システムの調達において、統一的な基準に基づく調達により、経費を適正化するため組織全体として情報システムの最適化を図る。 システムの導入・開発や機器更改等に伴うシステムの入替えについて、「茨本市情報システム調達ガイドライン」に基づく進捗管理を行う。	進捗管理を行ったシステム調達案件数	件	51	47	46
9	共通基盤システム管理運用事業 情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。	電算処理作業依頼件数	件	2,755	5,206	8,316
		印刷統合基盤処理件数	件	479	437	871
		パンチ件数	件	123,336	130,209	169,398
10	ICTインフラ最適化事業 経年により老朽化し、情報セキュリティ対策の強化やマイナンバー制度への対応により複雑化したネットワークについて、個別の最適化だけではなく、全体の最適化に向けて、全庁的かつ計画的に見直しを実施する。	2in1端末を利用可能な職員の割合	%	11	28	48
		自席で無線接続可能な職員の割合	%	12	80	87

企画財政部
情報システム課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
11	特定個人情報保護事業	特定個人情報に係る漏洩事案	件	-	0	0
	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第五章「特定個人情報の保護」の定めに基づき、適切な特定個人情報の取扱いを維持することを目的とする。具体的には、茨木市特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針に基づいた安全管理措置を行う。令和元年度は情報セキュリティ対策事業の一部として取扱い、令和2年度から独立させた。					
12	ヘルプデスク事業	問合せ対応件数	件	-	1,232	5,755
	情報システムに関するトラブルに対して対応し、業務を適切に行えるよう補助する。					

企画財政部
まち魅力発信課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
1	シティプロモーション基本方針推進事業	シティプロモーションに関する意見交換実施数	回	15	6	8
	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。					
2	茨木市ブランドメッセージ事業	市民等によるブランドメッセージの使用回数	回	31	9	11
	茨木らしさを表現したブランドメッセージ（ロゴ）により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。					
		・ブランドメッセージ（ロゴ）のプロモーショングッズの作成・使用、懸垂幕やフラッグなどの掲示物を設置した。 ・環境フェアにおいて使用済み懸垂幕を活用したポーチづくりワークショップを行った。				
3	茨木市魅力発信事業	各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	12	6	6
		魅力発信サイトの閲覧（セッション）数	数	36,882	60,152	27,032
		メディアへの露出回数	回	6	1	10
	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。	・子育て世帯請求冊子の作成、モノレールプレスへの掲載、J:COM番組への出演など、関係各課・団体との連携した魅力の発信を行った。 ・前年に引き続き、茨木まちみレポーターによる魅力発信を専用フェイスブックから定期的に行った。				
4	パブリシティ活動事業	新聞社等への記事提供件数	件	143	141	139
		報道関係者への会見・レクチャー	件	6	4	5
	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。					
5	ふるさと寄附金推進事業	寄附件数	件	7,005	8,029	6,658
	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される使途を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品等をお礼品として進呈することなどによって自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にPRすることで、本市に愛着を感じ、応援してくださる寄附者の増加を目的とする。					
		・市内在住の芸術家作品の返礼品提供 ・市民会館跡地エリア新施設・広場整備に関する事業の使途新設 ・前年度寄附者への使途報告				

企画財政部
まち魅力発信課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
6	ホームページ・SNS運営事業	ホームページユーザー数	件	2,736,198	3,353,857	3,836,017
	最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。	SNS投稿件数	件	427	447	498
		SNSのいいね、フォロー合計数	件	14,302	16,509	18,077
		・市ホームページトップページ等のリニューアル ・新型コロナウイルス感染症関連情報を集約した総合トップページの運用 ・コロナ禍での情報発信「#エール茨木」を市ホームページを中心に実施 ・市公式Instagramの運用開始				
7	広報誌発行事業	発行部数（広報いばらき）	部	1,608,900	1,615,500	1,632,200
	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。	一月あたりの声の広報及び点字広報発行部数	部	54	50	45
		・広報誌閲覧アプリ「マチイロ」を利用した広報誌の配信 ・新型コロナワクチンDMの作成				
8	魅力発見ツアー事業	実施回数（魅力発見ツアー）	回	2	-	3
	市内外の人により茨木市の魅力を発信できるバスツアー等を開催する。市政への関心と理解を深めるため、「魅力発見ツアー」については、その時々話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただく。「施設見学会」については、市内公共施設を巡り、「市の取り組み」を学んでいただく。	実施回数（施設見学会）	回	9	-	-
9	魅力発掘・創造事業	【再掲】各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	12	6	8
	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。	【再掲】実施回数（魅力発見ツアー）	回	2	-	3
		・コロナ禍での市民・飲食店応援プロジェクト「#エール茨木」において、市内の事業者等にご協力いただき、茨木ならではのコンテンツ作成した。				
10	ロケーション誘致事業	本市がロケ地になったドラマ等の放送回数	件	6	15	11
	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。	本市がロケ地になった番組等の支援回数	件	10	9	11
		・ジャパンフィルムコミッション近畿ブロック研修会に参加し、ロケーション資源の有効活用方法など他市の担当者との意見交換を行った。 ・市ホームページ内でロケーション撮影協力施設を募集し、登録施設数の増加に努めた。				

企画財政部
まち魅力発信課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度
11	広報刊行物発行事業 転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。	市民ハンドブック発行	部	9,000	8,000	8,000
		市内地図発行	部	30,000	-	-
		市勢要覧の発行	部	2,500	-	3,000